闘いの年に寄せて

国際勝共連合理事長

梶栗玄太郎

危急存亡の日本

今こそ戦後政策と決別を

謹賀新年。

新しい年、昭和五十七年を迎えて、国内外情勢は一段と厳しさを増し加えているように見受けられます。

ポーランドの武力弾圧に象徴されますように、八二年は自由と共産の対峙が一層、熾烈をきわめ、世界各地で一触即発の危機連続の年となるでありましょう。

その意味で、八二年は、世界と日本にとって一大転換の年になると考えます。

実は、この転換は、昨年一月のレーガン米政権の登場からスタートしています。ニクソン、フォード、カーターの各政権にわたって、「デタント」というソ連のペテンにだまされた苦い体験の上に、レーガン政権は、ソ連を共産主義国家と規定するイデオロギー中心の対ソ認識に転換をはかったのであります。

従って、八一年、レーガン政権は、ソ連の目的、ソ連の脅威の意図を世界共産化にあるとし、それを防ぐために核戦力を中心とした軍事力の増強と、西欧・日本に反ソ同盟を求めてきたのです。

すなわち、転換とは、対ソ認識における「ロシア人説」から「ソ連人説」としての共産主義国家ソ連への転換なのです。

しかし、この転換は昨年、欧・日に大きなきしみを生じました。欧州における反核運動、そして、日米共同声明以降の防衛問題を中心とする日米のズレがそれです。その原因は対ソ認識における違いにつきます。米国は転換したけれども、欧日が転換していないが故です。

問題は、レーガン政権が昨年に大転換した対ソ認識を、この八二年に欧州・日本が共有できるか否かにかかっています。米・欧・日の同盟の可否は、この一点に収束するのです。

しかも、八三年には、欧州、日本が各々具体的な重大決断をしなければならなくなります。欧州では、パーシングⅡミサイル、巡航ミサイルの配備を、日本では、非核三原則是正、さらには日米安保の改正です。その前提にスパイ防止法制定があるのは言うまでもありません。そして、その方法は共産主義国家と違い、国民の民意によって、すなわち選挙によってなされるのです。従って、今年八二年から八三年にかけての各々の国民の世論の動向が問われてきます。

しかし、昨年の各々の世論の動向をみると、八二年、レーガン政権の対ソ認識を欧州、日本が共有するには、厳しい状況が予測されます。

西独では、現在、国民の四八%が「デッド(死)よりレッド(赤)がよい」との論調で、オランダ、ベルギーではさらに高まっており、それが反核運動の底流に流れています。従って、ヨーロッパでは、ソ連以上に米国が脅威であるとの本末転倒の認識が広がりつつあります。

一方、日本では、ソ連の脅威はないとする論調が、「ソ連の内部崩壊説」を伴いながら、有識者、国民の中に浸透しています。この論調があるがゆえに、ソ連の脅威を前提にして防衛力増強を迫ってくる米国の要求を、日本は一向に受け入れません。結果、日米関係の対立が深まり出しているのです。

この日米離間こそ、ソ連をはじめとする共産主義の狙いに他なりません。周知のように共産主義の戦争方式は、心理戦、政治戦、外交戦、経済戦など全てを駆使した総合戦争なのであり、それを集約的に世論工作として仕掛けてきていると思われます。

この世論工作は巧妙をきわめ、「平和」を掲げて巧みに「共産化」を売ってくるのであります。従って、共産主義の本質を見きわめていないと、いつの間にか「自覚なきソ連の代理人」に成り果てるのです。

かくも巧妙な共産主義の浸透がなぜなされるのでしょうか。それは共産主義があたかも「冬の文明」を形成し、シベリアの大寒風のごとくに西側自由陣営に吹きつけているのに、自由陣営の人々はこれを知らずに〝冬の身仕度〟を怠っているからであります。「冬の文明」は極寒の時代を形づくり、人々の心の隙に入り込み、荒漠な世界を現出させていると言えます。

この極寒の時代に生き残らない限り、来たるべき「春の文明」を迎えることができません。そのためには如何にして生き残るべきでありましょうか。それは、凍る大地の中にも生命を宿し、来たるべき春に花を咲かせ実を結ぶ、透徹した思想で身を固めるほかにはありません。これをなすならば、極寒が厳しければ厳しいほど、より洗練され、真に豊かな美しき「春の文明」に、花開かせる者となるでしょう。

思想なき民は滅びる、と言うのがこの時代の特徴と言えます。故に私どもは、国民思想武装化を訴え、創立以来、一貫して啓蒙運動に邁進してきた次第であります。

幸いにも、私ども日本人は、世界に誇るべき伝統精神を継承してまいりました。忠孝の精神たる武士道をはじめとする良き精神文化が、脈々と国民に流れてきております。これを正しく継承し、国民の精神思想武装化を図るならば「デッド(死)よりもレッド(赤)がよい」などと言う世論は一掃されるでありましょう。

今や、こうした思想武装化を図る一大転換期に突入しているのであります。思想武装化を図るか、座して極寒の文明に身を任せるの事態となるを待つか、その二者択一が激しく迫られていると言えましょう。

八二年はその激突の年であり、分水嶺に立たされる年であります。それ故に、内外の共産勢力は八二年を決戦の年と位置付けて、反核を中心に「平和」を掲げて巧妙に国民世論を誘導し、日米離間、日本赤化の足場を築こうと策動してくると考えられます。

これに真っ向うから対決し、共産主義の本質とその誤まりを啓蒙し、以って日本の国を守る正しい世論形成を図らねばなりません。そのためにも勝共思想で身を固め、民主主義の基盤たるキリスト教をはじめとする宗教界が団結し、共産主義をも消化してしまう新文明を築いていかねばなりません。

「春の文明」の到来を告げるうえにも、きわめて意義深い八二年の新春にあたって、より一層奮闘する決意です。皆様方の御指導、御協力をお願い致します。

昭和五十七年新春

国際勝共連合の

活動報告と年頭の指針

国際勝共連合事務総長

宮下昭彦

勝共安保大会軸に

共産党撲滅の思想戦拡大

八〇年代は、アフガニスタンへのソ連の軍事侵略(七九年十二月)によって幕が開きましたが、八一年はポーランドの武力弾圧(八一年十二月)を経て、激動下にスタートを切りました。「大激動の八〇年代」の深化を思わせるに十分な、新しい年のスタート台に私たちは立っています。

七〇年代はデタントという美名の下に、国際共産主義の世界的拡張を許した憂うべき時代でした。インドシナ、アフリカ、中東の共産化地域の拡大はもとより、ソ連の一大軍拡、これに対する米国の怠慢や自由陣営の不協和音などによって、自由と民主主義は一段と危機にさらされるようになりました。

この「憂うべき七〇年代」に終止符を打って、「強い米国」「共産主義の侵略を許さぬ自由陣営」を再建しようと、昨年一月にレーガン米大統領が就任したのです。共産主義の本質を見極め、それとの妥協を一切許さず、その脅威から自由陣営を守る、と言うレーガン戦略が始動したわけです。

しかしながらわが国は、このレーガン戦略の何たるかを全く理解せず、相変わらずの〝デタント・ボケ〟に終始し、「日米同盟」をめぐる外相辞任(五月)やライシャワー発言に対する非核三原則への固執(同)、米国の対日防衛力増強要請に対する真剣味の欠く対応(十二月の大蔵原案)など、憂うべき事態が露呈してまいりました。

この間、ソ連は対日工作を一段と激化させ、〝デタント・ボケ〟を定着させるかのようなソ連脅威否定論が闊歩するに至りました。

従って八一年の国際勝共連合は、このような世相を転換させるべく、「日本の平和と安全を守る」国民運動に着手する一方、国際共産主義の間接侵略を阻止するためにスパイ防止法制定運動に全力をあげて取り組んできた次第であります。この二大運動を軸に、八一年の活動報告と八二年の展望を行いたいと思います。

日本の平和と安全を守る国民運動

対共産戦略を発動させたレーガン米政権に対して、自由陣営はその足並みをそろえ団結を再度強化する必要に迫られました。米国一国で対応できた時代が過ぎ去り、自由諸国が等しく相応の対応をせねばならない時代に入ったのですから、これは当然のことです。

しかし日本はどうでしょうか。八一年の日本の外交を整理すると、次のようになります。

まず第一に、五月のレーガン・鈴木首脳会談において「日米同盟」を構築しておきながら、帰国するや鈴木首相は「同盟」に軍事が含まれていないとし、伊東外相が辞任するという事件が起こりました。

第二には、同じく五月、ライシャワー元駐日大使が核持ち込み発言を行い、このニュースに対して国民の多くが核持ち込みを認めるとの見解を示しているにもかかわらず、政府は非核三原則に固執しました。

第三には、園田前外相が日米共同声明を否定する、いわゆるマニラ発言を行い、さらに米国の対日防衛力増強要請を事実上、拒否しました。

第四には、極東の安全を強化する立場から政経不可分の対韓援助問題が起こり、韓国が六十億〃の借款を求めてきましたが、これに積極的に対応しませんでした。

これは何を意味しているのか、と言うと、〝デタント・ボケ〟以外のなにものでもありません。日米安保条約を締結して日本の安全を守っている以上、日米同盟のカナメが軍事であることは歴然としており、しかも日本の安全を守るには非核三原則の見直しを今こそ計らねばなりません。そして、防衛力増強に本格的に取り組む一方、日本の安全に不可欠の韓半島の安定を強化するため対韓援助を強化する必要があります。レーガン戦略に対応し、日本の安全をより強固にする絶好のチャンスが八一年であったにもかかわらず、そのチャンスを逸したばかりか、ソ連のツケ入るスキを与えた悲しむべき一年となったのです。

こうした日本国内の情勢を見据えてソ連は、日本近海の射撃訓練を日常化させる〝恫喝(ドウカツ)外交〟に力を入れる一方、北海道におけるレポ船強化や日ソ友好の名を借りたフィンランド化工作、これを拡大した五月の日ソ沿岸市長会議のソ連主導下の開催等々、さまざまな赤化工作を進めてきたのです。

これを放置すれば、座して死を待つ事態を招きかねないと判断した本連合は、ソ連の日米分断工作を許さず、さらなる日米一体化、安保体制の強化を目指した一大運動に取り組む決意を固めたのであります。

日本の平和と安全を守る北海道大会

日本の平和と安全を守る北海道大会

ミッドウェー帰港
歓迎緊急集会

同盟問題、ライシャワー発言の直後の六月初め、日本のタンカーを守るべく中東に出動していた米空母「ミッドウェー」が横須賀に帰港してきましたが、これに対して共産勢力や容共マスコミは、日米分断の絶好の機会とばかりに帰港阻止闘争を組んできたのです。

これに対して本連合は、この共産勢力の策動を粉砕し、国民の帰港歓迎の声を広く訴えるべく六月五日、ミッドウェー帰港歓迎緊急大集会を開催しました。この緊急大集会には、左翼のデモを上回る、日本の安全を憂うる一千名の市民が参集し、文字通りの大集会となったのです。

このような声なき国民の声を結集し、国際共産主義の脅威から日本を守る必要性を痛感した本連合は「日本の平和と安全を守る」国民運動を推進することにしました。直接・間接の対日工作を阻止するには、勝共安保の救国運動を盛り上げ、一億国民の思想武装化を図ることこそ急がれると思われたからであります。

日本の平和と
安全を守る大会

こうして「日本の平和と安全を守る」国民運動がスタートを切りました。すなわち、八月一日には東京・中央区の中央会館に千五百人を集めて「日本の平和と安全を守る東京大会」が盛大に開催され、久保木総裁が「今日的脅威の本質は何か」と題して講演し、内外の危機的情勢を解明し、救国への蹶起を訴えたのです。

さらに九月一日には大阪・中之島公会堂において大阪大会が開催されました。この大会にはバス十台が動員に一役買うという新たな試みも効を奏し、府下一円から千六百名の憂国の心情溢れる府民の方々が結集され、梶栗理事長が講演、ソ連の世界赤化戦略がわが国を直撃している現状を訴え、大きな反響を呼びました。

次いで愛知大会が十月二日、愛知県勤労会館において千八百人を結集して盛大に開催されました。また、福岡大会が十一月二十二日、都久志会館において二千人を結集して、これまた大盛況のもとに開催されました。そして十二月五日には、ソ連の間接侵略の脅威にさらされている北海道・札幌の、日本生命ビルにおいて、五百五十人の道内の愛国者を集めて札幌大会が開かれました。この日は、すさまじい吹雪の中、数時間もかかって参加する道民もおり、大きな感動を与えました。これら大会において、梶栗理事長はソ連の脅威の実態をつぶさに明らかにするとともに日本の生き残り戦略を提示したのであります。

この県レベルの大会がきっかけとなって市レベルへも波及し、大会を開催した愛知県、大阪府下においては、豊橋市大会(十一月二十八日、二百五十人)、高槻市大会(十二月十日、百五十人)、八尾市大会(十二月十二日、百五十人)、寝屋川市大会(十二月十二日、百四十人)が開催されるにおよびました。

この市レベルの大会は県レベルから市町村レベルへ、そして地域社会のすみずみに至るまで、こうした勝共救国の声をあげていくパターンを示した大会と言えます。

こうした大会と相前後して、研修セミナーが各地で開催されております。例えば、大阪における研修会(十月十七、十八日、十月二十四、二十五日、百人)愛知における研修会(十一月十五、十六日、六十人)、東京におけるセミナー(十二月三日、九十人)、札幌におけるセミナー(十二月六日、四十人)などです。

このほか各都道府県下において勝共時局講演会、理論研修会、勝共懇親会など各種の啓蒙活動がくり広げられ、国民世論の喚起に成果をあげています。

八二年は、このような運動の成果を踏まえ、さらに全国各地において「日本の平和と安全を守る」大会を開催する一方、県レベルから市町村、地域社会に至るまで全国津々浦々で国民運動を展開していかねばなりません。さらに、大会とともに思想啓蒙運動のカナメである研修会等を、キメ細かく、かつ充実した内容で展開し、広く国民の思想武装化に当たる所存です。

ミッドウェー横須賀帰港緊急歓迎集会

スパイ防止法制定運動

本連合が団体加盟しているスパイ防止法制定促進国民会議は発足して八一年で三年目を迎えましたが、この運動は今、大きなうねりとなって全国各地に広まりつつあります。

一九七八年の日中条約締結直後から、私たちはスパイ防止法制定こそ、日本共産化を阻止する唯一の方策として位置付け、国民会議発足以来、全国各地で運動を積極的に進めてまいりました。一月に発覚したコズロフ・宮永スパイ事件によって、この運動は広く国民の理解を得るところとなり、それ以後急進展を見ています。

八〇年十一月十日に東京・破防会館で全国の役員千二百名を集めて代表者大会が開催され、同年中に三十六の県民会議が設立されました。また、同代表者大会までに通過したスパイ防止法制定促進の地方議会決議は五十四自治体でした。

これを踏まえて八一年は全都道府県に県民会議を設立し、さらに議会決議を推進することが二本柱として設定されましたが、本連合はこの問題に積極的に取り組み、同年五月十日の島根県民会議の発足をもって四十八全ての都道府県に県民会議が発足、一大国民運動の形態を整えるに至りました。

地方議会決議も飛躍的に成果を勝ち取り、八一年三月議会までは十一県二百五十五市町村の二百六十六議会、六月議会までは十五県四百八十一市町村の四百九十六議会、九月議会までは十七県六百六十一市町村の六百七十八議会に上り、十二月議会においては鈴木首相のお膝元である岩手県や福島県で採択、一千に迫る自治体での決議がなされるに至っております。実に一年間に十六倍増を果たす成果を得たわけであり、全自治体の四分の一を上回る議会決議が得られたことになります。

国民会議は五月十九日に第一回全国役員総会を開催、また十一月四日には第二回全国役員総会を開き、今後の活動方針として①次期通常国会での法制化を目指す②八一年中に一千の議会決議を目標として、〝空白(決議がされていない県)克服運動〟を展開する③国会レベルでの議員連盟を結成する④自民党はもとより民社党や公明党などに働きかけ、超党派的に進める—などが打ち出されました。

この実現を目指して八一年は着々と運動が進められ、八二年へ大きな展望を切り開いております。

国民運動の高まりの結果、国会におけるスパイ防止法制定の気運も盛り上がりを見せてきました。五月においては衆議院議員、参議院議員合わせて三百二十名の国会議員がスパイ防止法制定を求める請願を国会に提出。また十月三十日には自民党の安全保障調査会スパイ防止法特別小委(有馬元治小委員長)の初会合が開かれ、スパイ防止法案の取り扱いについて協議され、次期通常国会に議員立法として提出することをメドに作業を進めることを決めました。

この特別小委と国民会議役員との懇談会も開かれるに至っており、八二年の法制化を目指して大きく動いてきました。

もちろん法制化には予断を許さない厳しい情勢があり、またいくつかの課題があることを留意しなければなりません。

その第一は、全国で三万人を超える各界各層の名士からなる発起人が結集されましたが、この輪をさらに市町村・地域レベルへの草の根運動へとひろげ、さらにスパイ防止法の必要性をキメ細かく啓蒙・研修する、ということです。

そして第二には、この運動を家庭内にまで啓蒙し、家庭レベルのスパイ防止法運動を展開することです。このことは、個人・家庭の愛国心教育、国防教育とつながるものであり、真に日本の平和と安全を守る上に不可欠の課題でもあります。

ソ連の脅威が一段と厳しく迫ってくる中にあって、日本は今後一層、自由陣営の一員として自覚を持ち、責任を果たして行かなければなりません。従って日米協力を今後さらに進めて行くためにも当然、米国側からもスパイ防止法の制定を強く要請されてくるでありましょう。スパイ防止法なき日本は、逆に〝トロイの木馬〟のような役割りを演じかねないし、西側の防衛体制をむしろ危殆に陥らせる結果になりかねません。

その意味で八二年は重要な年になります。〝スパイ天国〟〝安保タダ乗り〟といった汚名を返上し、真に自由陣営から信頼される国家として、今こそ日本が再生されねばならないのです。

本連合は八二年において、スパイ防止法制定運動と日本の平和と安全を守る国民運動を、自由と民主主義を守る〝車の両輪〟として、全身全霊をこめて生命がけで取り組んでいく考えです。

共産党撲滅運動

この運動は、本連合が六八年に発足して以来の中心的任務であることは言うまでもありません。

共産党は一昨年のダブル選挙で敗北して以来、今日の情勢を「戦後第二の反動攻勢期」と位置付け、国際共産主義との連携を強め、有事における暴力革命を準備しつつ、他方では保守基盤の切り崩しにヤッ気となっております。八一年においては「町丁自作戦」なる地域浸透工作にも乗り出し、保守を含めるあらゆる組織への浸透を図ってきています。

従って共産党撲滅運動もまた、われわれの「町丁自作戦」を全国全地域で推進せねばなりません。そして最終的には家庭、個人、国民一人一人の思想武装化を図り、日本から共産主義思想を一掃していかねばならないと考えます。

日共リンチ殺人
事件言論裁判

共産党撲滅運動の一環として「日共リンチ殺人言論裁判」が進展を見ています。八一年三月十六日より始まった口答弁論によって、核心部分である「宮本リンチ殺人事件」の真相と、共産主義思想の行きつくところが自由と人権を踏みにじる冷血と恐怖の独裁体制であるということが国民の前に明らかにされることになりました。

周知のようにこの裁判は、七八年六月十七日に東京・立川市で本連合の会員が「宮本リンチ殺し」の真相を訴える思想新聞号外の配布活動を行っていたところ、共産党側がこの号外は党と宮本委員長をひぼう中傷する違法文書だとして東京地裁八王子支部に配布差し止めの仮処分を強行させたことに対して、逆に本連合側が起訴命令申し立てを行った結果、共産党側がやむを得ず本訴に踏み切ったことにより始まったものです。

この口答弁論で、共産党側の証人(上田耕一郎副委員長の秘書)は、問題の核心である宮本リンチ殺人事件および宮本の出獄・復権問題には触れず、本連合の合法的な通常活動を、当時行われた立川市議選に対する妨害活動であると歪曲した証言を、それも伝聞を根拠に行いました。これに対して本連合側の証人は、共産党関係者が勝共会員に暴力行為を行っている現場写真や、共産党が組織をあげて勝共攻撃をするよう指示を出している文献など、豊富な客観的資料で共産党の謀略性や暴力的体質をまざまざと浮き彫りにしました。

この裁判闘争を通じて、より高次元的な共産党撲滅運動がなされる一方、八二年においては、さらに共産党の謀略的かつ残忍きわまりない実態が暴露されてくると確信します。

八二年政治決戦とされた東京都議会議員選挙は六月に行われましたが、共産党は反核運動を都議選に連動させ、さらに「町丁自作戦」を採用して五議席増を果たしました。これに対して自民党は、容共マスコミの流した圧勝説の楽観論に乗せられ、しかも派閥選挙に終始し、その結果は四議席減という敗北を喫したのです。

本連合は、この都議選は八一年政治決戦として重要な意味を持つばかりか、八三年の国政選挙・統一地方選挙を占うものであり、従って国防問題をカナメに国政なみに戦うことで共産主義と真向うから対決し、これを克服してこそ保守の勝利があると主張し、楽観論に対して、警鐘を乱打しました。しかし自民党は、ダブル選挙による絶対過半数の勝利を過信し、さらに共産主義との対決を避けるかのごとき公職選挙法改正に依存し、また派閥選挙に明け暮れ、その結果、敗北し、共産党に勝利を与えたのです。

これは八二年政治決戦とされる京都府知事選挙、そして続く八三年政治決戦に教訓を残したものと言わざるを得ません。八二年京都府知事選にはすでに楽勝説が流される一方、八二年秋の自民党総裁選を目指して、いわゆる〝派閥の季節〟が訪れようとしています。われわれは、こうした安易な姿勢を批判するとともに、共産主義との対決・克服こそが内外情勢の活路を開く道であることも、さらに訴えていかねばなりません。

共産主義撲滅運動はこのほか、思想新聞号外の全国配布や遊説活動など多様な日常活動によって、各地で展開されています。八二年は、共産勢力が反核運動をカナメに、反米・反安保闘争へと決戦を仕掛けようと、スケジュール闘争をすでに組んでいるところです。従ってわれわれは、さらなる共産党撲滅運動を共産勢力を凌駕する規模で展開する必要があります。

日本の平和と安全を守る国民運動、スパイ防止法制定運動の〝車の両輪〟によって救国の基盤を造成する一方、脅威の本質である共産主義を一掃する共産党撲滅運動のさらなる展開が期待されるところであります。

八二年はその決戦の年であります。八三年政治決戦はこの一年の攻防によって左右されるのであり、勝共救国か、容共亡国かの分水嶺に立っているのであります。そのような決戦の一年にふさわしい勝共運動を展開していく決意であります。

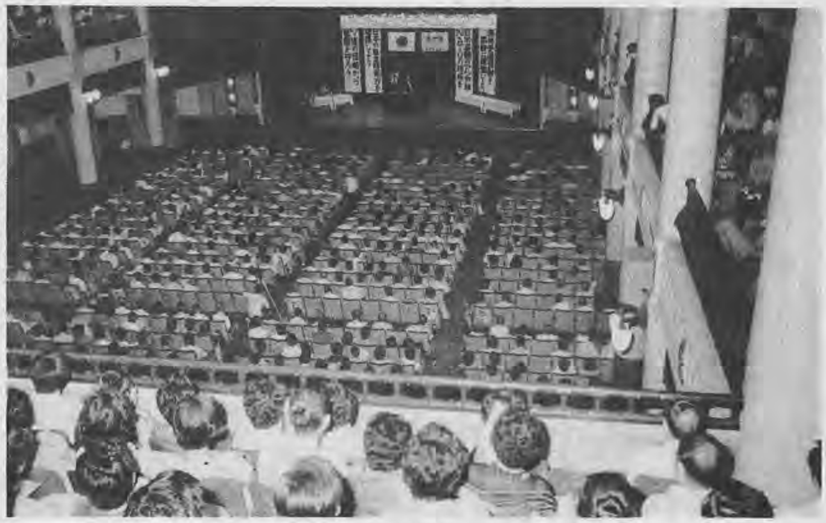
▼1ページ目は「思想新聞」1982年1月1日号、2ページ目は同1981年9月11日号。
後者では梶栗玄太郎事務総長、前者では宮下昭彦事務総長になっている

思想新聞

発行所
国際勝共連合
東京都港区赤坂7-10-9
第四文成ビル 〒107
電話 (03)585-2128
586-7066
中央機関紙
毎月1日・11日・21日発行
半年 3,000円(〒共)
1年 6,000円(〒共)
©国際勝共連合1981

80年代危機突破の国民運動宣言

日本の平和と安全を守る大阪大会


「80年代危機突破の勝共救国国民運動を」——約千六百人の熱気に包まれた「日本の平和と安全を守る大阪大会」

今は第三次大戦前夜

全国民の思想武装急ごう

梶栗事務総長が訴え

「勝共愛国運動を果敢に推進しよう」「日米機軸のアジア版NATOを結成しよう」「日本の自主防衛を増強しよう」「ソ連の侵略から祖国を守ろう」をスローガンにかかげ、「日本の平和と安全を守る大阪大会」（主催・国際勝共連合大阪本部）が、一日午後六時から、大阪市・中之島公会堂で開催された。大会にはチャーターした十台の直行バスに乗って府内の各地域から約千六百人の人々が参集し、会場は熱気に包まれた。大会では、梶栗本連合事務総長が「国際情勢と日本の使命」と題して講演、八〇年代前半が日本の命運を決する世界的大動乱の時代であり、この危機的情況を突破するために直接的な防衛努力とともに、今日的脅威の本質である共産主義を克服するために全国民の思想武装が急務と訴えた。大会は最後に関西主婦連合会副会長の西好子さんの朗読で大会決議を採択、八〇年代危機を突破するために草の根的な国民運動をくりひろげていくことを決議した。

「80年代前半は世界的動乱の時代、救国の思想啓蒙一大運動を」と訴える梶栗事務総長

バス連らね1600人が結集

中之島公会堂

「日本の平和と安全を守る大会」は八月一日の東京大会につづいて、今回の大阪大会が第二回目。新しい試みとして、十台の大型バスをチャーターして大会参加者の便宜を図った。この結果、千七百席の中之島公会堂は一、二階席ともほぼ満席となり、開会前から熱気に包まれた。

羽原栄一本部長

大阪工業大学の大睨議教授が司会。冒頭、主催者あいさつに立った羽原栄一大阪本部長は「今までタブー視されてきた国防問題に対して全国民的な啓蒙活動を推進していきたいとの願いから大阪大会を計画した。いま国民一人一人が日本、アジアの将来を自分のこととしてとらえなければならない時代が来ている。経済と教育と国防の三つの柱があって国家ははじめて安定する。しかし現在の日本は経済はともかく、教育と国防が重大な危機にひんしている。日本をとりまく世界情勢を自分たちの身近かな生活圏の中でとりあげ、じっくり考え、日本の平和と安全を確保するために、この大会を機に地域社会の末端に至るまできめ細い、勇気ある国民運動を展開していきたい」と、大会の意義と今後の勝共運動の決意を力強く述べた。

つづいて、来ひんあいさつと祝電ひろうの後、梶栗事務総長が「国際情勢と日本の使命」と題して講演し、八〇年代前半の基本的情勢認識と勝共運動の方向性を明らかにした。講演の中で梶栗事務総長は「一九八〇年代は世界的大動乱の時代といえる。戦後三十六年が日露戦争直後の一九〇五年から太平洋戦争が始まる四一年までの三十六年間に相当するならば、今から四年間、すなわち八一年から八五年までは第二次大戦の期間と同時性の時代といえる。第二次大戦がドイツによるポーランド侵攻とアジアにおける盧溝橋事件に端を発したように、今、ソ連によるポーランド直接介入と極東進出の危険が高まっている。まさにこの瞬間は第三次世界大戦前夜の嵐の前の静けさという情勢である。この期間はわが国の平和と安全がおびやかされる重大な期間であり、この間の日本の行動いかんが日本の将来の運命を決定づける」と断言。

梶栗事務総長はその根拠として、共産主義革命史を跡づけながら、①ソ連は今日、軍事拡張の方向を極東に転換している②八五年以降には米国が核優位を回復するためソ連としては八〇年代前半に戦争をおこす以外にない③ソ連は北韓と組んで満州で戦争をおこし、中国大陸を分割統治しようとしている④この戦略と関連してソ連は日本に対する平和攻勢、実は間接侵略を強めている⑤すでに北海道は相当やられている⑥満州、韓半島の動乱に連動して韓国から大量の難民が日本に流れてくる際、その中にまぎれこんでくる北韓系スパイと在日の朝総連が合流し、日本を大混乱に陥し入れるであろう——等の諸点を警告した。

さらに梶栗事務総長はこのような八〇年代危機を克服するための方策として①経済路線から政治路線に転換する②西側自由諸国との同盟関係を強化し、日本がアジア版NATOおよびにEC結成の推進役を担うべきだと提言するとともに、とくに国民サイドで行うべきこととして「真の国防の基盤は個人の人格防衛と家庭防衛であり、個人道徳、家庭倫理を確立することが急務である。我々の責任は地域社会の末端に至るまでいかに倫理道徳確立の運動、すなわち精神教育の運動を着実にくまなく行うかである」と強調した。

ともに立ち上がろう

大谷、押谷氏らが激励

元住友化学社長　スパイ防止法大阪府民会議議長

大阪大会に際し「ともにがんばろう」と多くの人々が賛同し支えた。自民党大阪府連顧問・スパイ防止法大阪府民会議々長・押谷富三氏、衆議院議員・中山正暉氏、同・佐藤恵氏、同・中野寛成氏、同・木野晴夫氏、元住友化学社長・大谷一雄氏、石塚株式会社最高相談役石塚壽之輔氏、大阪教育大学名誉教授・上原一馬氏、大本山国分寺管長・西口公教氏、近畿大学講師・上野林平氏、三輪神社崇敬者総代西田正一氏ほか、大阪を代表する著名人三百余名の人々である。

大谷一雄氏

押谷富三氏

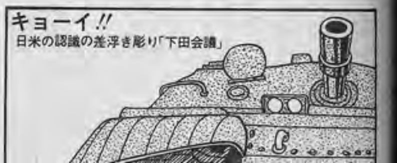
中山正暉氏

中山代議士も東京から駆けつけ

大会に来ひんとして参席した大

社会漫評

小寺 敬


キョーイ!!
日米の認識の差浮き彫り「下田会議」

宗教を否認する共産主義一掃を